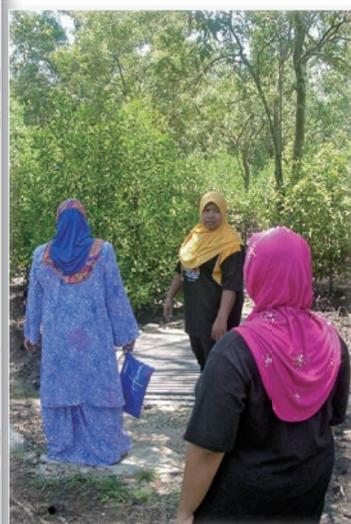

2016年度 活動計画



特定非営利活動法人
パルシック

パルシック (PARCIC) がめざす世界

背景

私たちの生きている21世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

理念

パルシック (PARCIC = PARC Interpeoples' Cooperation = PARC 民際協力の意味) がめざす民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。

眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も、「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェア・トレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換をめざします。

2008年4月1日

はじめに	2
東ティモール	4
1 コーヒー事業	5
2 山間部農村女性の経済活動支援	6
3 山間部農村の水利改善事業	7
スリランカ	8
1 自立のための活動	9
2 サリー・リサイクル事業	9
3 ムライティブ コミュニティ復興支援	10
4 ジャフナ県養殖事業	10
5 紅茶の有機栽培：小規模農家の連合エクサの自立化へ向けて	11
パレスチナ	12
1 食糧配布から農業支援へ	12
2 女性による家畜飼育支援	13
3 子どもたちのケア	13
シリア	14
1 トルコにおけるシリア難民	14
2 トルコ南部におけるシリア難民への食糧・生活支援事業	15
マレーシア	16
1 マングローブ植林と環境教育	17
2 女性たちの食品加工支援	17
3 事務局機能の強化	17
東日本大震災復興支援	18
1 復興の状況	18
2 復興応援隊活動	19
フェアトレード	20
広報	23
人と暮らしに会う旅	24
パルシック 2016年度予算	25

はじめに

パルシックは、「地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界」をめざして様々な形態での民際協力に取り組んできましたが、現実是不安定な状況が続き、次々と新しい課題に直面します。たえず生起する課題に取り組む勇気とそれを支える力量を形成していくことを目指したい、世界各地で「人が人間らしく尊厳をもって生きられること」を阻まれている事態に敏感に反応できるようでありたいと願いながらも力量が伴わないもどかしさにつらい思いをしています。そして、問題を解決するために何かをしたいと考えている方々と協働することこそが鍵であると痛感します。そのために志を共有する多様な方々や企業、団体と多重的なネットワークを拡大することに注力します。会員として、スタッフとして、ボランティアとして、あるいはその他の多様な形態と一緒に活動できる人びとを求めます。

パルシックはこれまでご寄付のお願いや会員となってくださいというお願いはあまりせず、それよりもコーヒーを1袋買ってくださいというお願いをしてきました。その方がパルシックだけではなく産地の人びとにも直接裨益すると考えていたからです。そのためにパルシックの会員は67人とどまっています。しかし、事業地が拡大し、事業も多様化してきた今日、より多くの方々に支えていただく必要を痛感しています。これからはコーヒー、紅茶の購入をお願いするだけでなく、会員や支援者になっていただくお願いをし、今年中に100人を超す方に会員としてパルシックを支えていただきたいと計画しています。

さらにパルシックは2014年度の活動計画で述べたように東ティモールやスリランカなどの各地事務局と東京事務局が「本部と支部」という関係ではなく、対等に協働する関係で事業を進めてい



ます。そして、その協働の輪の中に会員、アドバイザー、ボランティア、インターン、支援者の方々が多重的に関わっていただける組織形態を模索しており、2016年度は、それをさらに意識的に進めつつ、以下の事業を実施する計画です。

- パレスチナ：ガザの人びとの苦境に寄り添いながら、物資配布よりも自立の方向に沿った農業支援に力を入れていくことを計画しています。
- シリア難民支援：トルコにおけるシリア難民の生活を支えつつも、急激に変化する状況に柔軟に対応したいと考えています。
- 東ティモール：女性事業、水事業、コーヒー事業の3本柱の活動を継続します。中でも昨年度、2次加工場の建設にこぎつけたコーヒー事業を中心に自立的に運営できる体制を築きます。
- スリランカ：復興支援の段階はほぼ終わりつつあり、スリランカ北部での活動規模は少しずつ縮小し、ジャフナ事務所は、現地スタッフを中心とした社会企業化を目指します。
- マレーシア：沿岸小漁民のマングローブ植林の場を、日本の若者たちのための環境教育の場とすべく大学や高校のフィールドスタディーを誘致したいと計画しています。
- 東北（東日本震災復興支援）：徐々に活動を縮小していますが、復興応援隊を中心として被災住民の高台移転後のコミュニティづくりを支援していきます。

パルシック理事	井上 禮子	永田 洋子
	清水 研	中村 尚司
	鈴木 直喜	穂坂 光彦



東ティモール民主共和国

【面積】1万4900平方キロメートル（四国より一回り小さい）

【人口】116万人（出典：2015年東ティモール国勢調査）

うち71%が農村人口、50%が世界銀行の貧困ライン（1人当たり日収88セント）以下（2007年現在）

平均年齢が17歳という、日本と対照的に若い国

【言語】公用語はテトゥン語とポルトガル語

他に25前後の地方語

【宗教】キリスト教99.1%、イスラム教0.7%

【経済】1人当たりGDP 4,668.974米ドル

（2014年現在、出典：IMF）

石油採掘による収入が国家歳入の82%を占めている（2016年度予算下図参照）

石油天然ガスの埋蔵量は2023年までしかもたないと言われている

【政治】■大統領：タウル・マタン・ルアク（無所属、CNRT推薦）

■首相：ルイ・マリア・デ・アラウジョ（フレテリン）

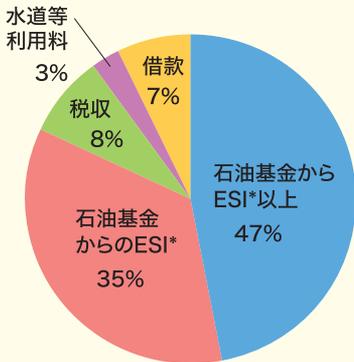
■議会：一院制、65議席

	政党名	議席数
与党 (40)	ティモール再建国民評議会 (CNRT)	30
	民主党 (PD)	8
	フレンテ・ムダンサ	2
野党 (25)	東ティモール独立革命戦線 (フレテリン)	25
計		65



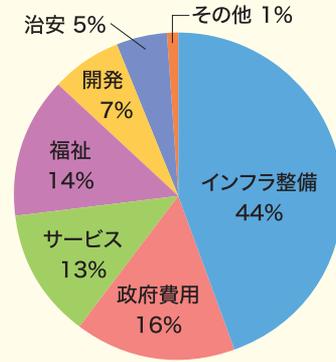
2015年2月にCNRT党首シャナナが首相を辞任、野党フレテリンからルイ・マリア・デ・アラウジョを首相に立て、自身は計画・戦略投資担当大臣に就任。フレテリンが組閣に加わったことで実質的に野党不在の議会となっている。ルアク大統領が2016年度予算案に対して拒否権を行使するなどの抑止力となろうとしている。シャナナ政権の時代に策定された「戦略的開発計画」は今も政策の中心であるが国家予算の44%がインフラ整備に割り当てられる一方、教育や保健分野は予算不足で計画が進んでいない。

2016年度政府予算の財源



*ESI=推定持続可能収入

2016年度政府予算案の主な用途



- インフラ整備の16.6%は発電、37.3%は道路、14.6%は南部海岸大規模開発
- 福祉の50%は退役兵士手当。
- 開発の53.8%が経済開発、農業開発は28.8%

左：コーヒーを収穫するマウベシの女の子（ハヒタリ、2015年）

右：シートにパーチメントを広げて天日乾燥（レブルリ、2015年）



【略史】

1999年8月	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む
1999年10月	国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET = United Nations Transitional Administration In East Timor）設立
2002年4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年5月20日	東ティモール民主共和国の独立（ラモス＝ホルタ首相） 同時に UNTAET に代えて、国連東ティモール支援団＝UNMISET（United Nations Mission of Support to East Timor）が設立
2006年2-5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2006年6月	豪、NZ、ポルトガル、マレーシアによる国際治安部隊の派遣
2006年8月	国連安保理、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT = United Nations Integrated Mission in Timor-Leste）の設置を決議
2007年4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス＝ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年6月30日	国民議会選挙
2007年8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2011年3月	ASEAN加盟を正式に申請
2012年3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年12月31日	UNMIT 撤退
2015年2月9日	シャナナ首相辞任
2015年2月16日	ルイ・マリア・デ・アラウジョ氏が首相に就任、第6次立憲政府発足

これまでの活動と計画



1 コーヒー事業

2015年度はコーヒー不作のため、アイナロ県マウベシ郡のコーヒー生産者組合ココマウ¹もエルメラ県ポニララ村のコーヒー生産者組合コハール²も経済的に厳しい年となりましたが、皮肉にも、少量であったため丁寧に品質管理をすることができました。2016年度は量を増やししながら、品質を引き続き維持していくことを目指します。

ソーシャルプレミアム事業はココマウで倉庫建設、コハールでトラック購入（目標額に達するまではソーシャルプレミアムを積み立てる）と、地域の経済インフラを整える方向で計画されています。

また、2015年度から操業を開始した二次加工場の機能を最大限に活用し、PTC³事業の活性化を図ります。ココマウやコハール以外のコーヒー生産者組合へも良質のコーヒーを出荷する機会を提供し、東ティモール産コーヒーの市場評価を高めていくこと、東ティモール国内のコーヒー生産者協同組合の発展を促すこと、これらと共に PTC が発展していけることを目指します。



コーヒー事業地図

¹ Cooperativa Multi Sektorial Moris Foun Unidade Kafe Nain Maubisse
² (Kooperativa Hamriik Ho Ain Rasik = 「自分の足でたつ」の意味)
³ Peoples Trade Company。コーヒーの輸出のために創設したパルシックの100%子会社

表1 コカマウ、コハルの集落別組合員数

コカマウ
組合員数

村	集 落	2012		2013		2014		2015		2016	
		組合員	準組合員								
アイトット村	クロロ	19	26	25	26	27	25	32	25	28	25
	マウレフォ	19	16	8	16	11	16	19	16	14	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9	5	9	5	9
	ルスラウ			11		10		11		13	
マウベシ村	レボテロ	9	13	11	13	16	10	16	10	16	10
	リティマ	10	9	11	9	9	9	10	9	10	9
マネット村	ルスラウ	7		7		11		11		12	
	ハヒタリ	15		25		25		25		35	
	マウライ	36		68		68		64		64	
	レブルリ	15		24		25		24		25	
	ケリコリ	22		46		50		47		48	
マウラウ村	リタ	40		37		43		43		36	
	ルムルリ	42	23	41	23	44	22	45	22	42	22
	ハトゥカデ	24	9	26	9	37	9	39	9	37	9
	ハヒマウ					20		20		20	
エディ村	ロビボ	6	7	7	7	10	7	18	4	18	1
	タラレ	33		37		58		54		66	
	ライメラ			41		46		49		43	
ファトゥベシ村	テトゥバウリア			7		7		7		7	
計	組合員数	302	112	437	112	522	107	539	104	539	101

コハール
組合員数

村	集 落	2012		2013		2014		2015		2016	
		組合員	準組合員								
ポニララ	サココ	44	60	44	60	44	87	44	87	44	87

2 山間部農村女性の経済活動支援

2013年10月から始まった農村女性による生計向上事業は、5年の事業期間の前半を終了しました。対象に選んだ6県16の女性グループと商品の改善や所得向上に向けたグループ運営の改善などに取り組み、一部商品はディリ市場への出荷を開始しました。

折り返し地点となる2016年度は、以下を活動の中心とします。

①グループごとの特産商品を決定して生産方法を確定し、遠隔市場を狙う商品については経済効率性を重視した生産計画、販売計画を立てます。

②生産が参加メンバーの所得向上につながっていることを確認するため、会計管理を強化します。

③これまで個別に活動していた各地の女性グループが、今後、ネットワークとして活動を続けていくための地ならしを始めます。

(伊藤淳子・林知美 記)

(この事業は皆様からのご寄付と JICA 草の根技術協力事業のご支援で実施します。)



原価計算トレーニング (ポボナロ、2015年)

農村女性事業地地図 (2016年3月末現在)



表2 女性グループ生産計画

県名	女性グループ名	主な商品	県名	女性グループ名	主な商品
アイナロ	Hanoi ba oin	ハーブティー(ツボクサ)	コバリマ	Rammajeleju	サゴヤシでんぶんクッキー
		ハーブティー(ミント)		ココナッツクッキー	
		ハーブティー(アボカドの葉)		Fitun Naroman	ふりかけ
		ハーブティー(ライムの葉)		Feto Oan Kiak	トウモロコシ粉の菓子
		ハーブティー(レモングラス)			ふりかけ
		ハーブティー(月桃)		Feto Gronto	バージンココナッツオイル
		ハーブティー(ハイビスカス)			ハーブティー(ハイビスカス)
		スパイス(スイートバジル)			ドライフルーツ
		蜂蜜		APAM	ピーナッツバター
		イチゴジャム			蜂蜜
テンペ		ハーブティー(ハイビスカス)			
アイレウ	Feto Buka Moris	キャッサバチップス	ボボナロ	Haburas Tari Laran	ピーナッツバター
		カンナチップス		Moris Foun	ピーナッツバター
バナナチップス	Masin Atabae	バージンココナッツオイル			
ジャックフルーツチップス		オイルサーディン			
ピーナッツバター		塩			
バウカウ	TRM-OCA	ピーナッツ菓子	リキサ	Bermuttuh	バージンココナッツオイル
	FIB	ハーブティー(ハイビスカス)	グループ数計	16	
	FENA	ハーブティー(ハイビスカス)			
	HPL	バージンココナッツオイル			
		パパイヤジャム			
	REWA	ハーブティー(ハイビスカス)			
	ドライフルーツ				
	トマトソース				

3 山間部農村の水利改善事業

2015年10月から3か年計画で上水と農業用水の整備事業がはじまりました。パルシックはアイナロ県マウベシ郡で2002年からコーヒー農家支援事業を、2008年から女性の生計向上事業を、2013年からは農業の多角化事業を実施してきました。その過程で、人が生きていく上で必需品の「上水」に困っている地域があることがわかり、基本に戻るような形になりますが、上水事業を実施することになりました。事業の基本的な流れは以下の通りです。

- ①郡水道局職員や地元コミュニティと連携して水源の調査を行い、上水整備計画を立てます。
- ②住民主体の工事実施と施設完成後の管理を担う、管理組合を立ち上げます。
- ③水源周辺に植林を行い水源涵養林として育成します。また、配管経路で土砂崩れの危険がある斜面には、土壌を固定する能力の高い多年草(ベチバー)を植えて保護します。
- ④水源から集落までの配管・貯水槽を建設します。

初年度は、マウラウ村の3集落(ラカマリカウ、タラブーラ、ハトゥレテ)と公立小・中学校、また、エディ村のロビブ集落の合計4集落で事業を進めます。

さらに、乾期には土地が干上がってしまい、農業をすることができません。また、家畜への水の確保も大きな課題となります。このため、2年次からは、上水の整備に加え、ため池の造成による農業用水の整備を実施します。

(高橋茂人 記)

(この事業は皆様からのご寄付と日本NGO連携無償資金協力の助成を受けて実施します。)

2016年度 水利改善に取り組む集落人口

村名	集落名	世帯	人口
マウラウ	ラカマリカウ	80	439
マウラウ	タラブーラ	49	308
マウラウ	ハトゥレテ	31	184
エディ	ロビブ	75	463



水源での作業を開始する前の伝統儀式



生徒がタンク設置場所への砂利運搬を手伝う

スリランカ民主社会主義共和国

【面積】 6万5,607平方キロメートル（北海道の約0.8倍）

【人口】 約2,067万人（2014年現在）

民族と宗教	民族	
	シムハラ人	72.9%
タミル人	18.0%	
スリランカ・ムーア人	8.0%	
宗教	仏教徒	70.0%
	ヒンドゥー教徒	10.0%
	イスラム教徒	8.5%
	ローマン・カトリック教徒	11.3%

【言語】 シムハラ語、タミル語が公用語

【経済】 国民一人当たり GDP 3,625米ドル

（2014年現在、出典：IMF）

主要産業は紅茶を初めとする農業と繊維産業など

2016年に中進国入りを目指す

【政治】 2015年1月の大統領選挙でシリセーナ大統領が登場したことによってスリランカの政治は大きく変わろうとしています。与党は単独過半数をとれず、連立を組んでいるために不安定さは免れません。

■大統領：マイトリパーラ・シリセーナ (SLFP)

■首相：ラニル・ウィクラマシンハ (UNP)

■議会の構成

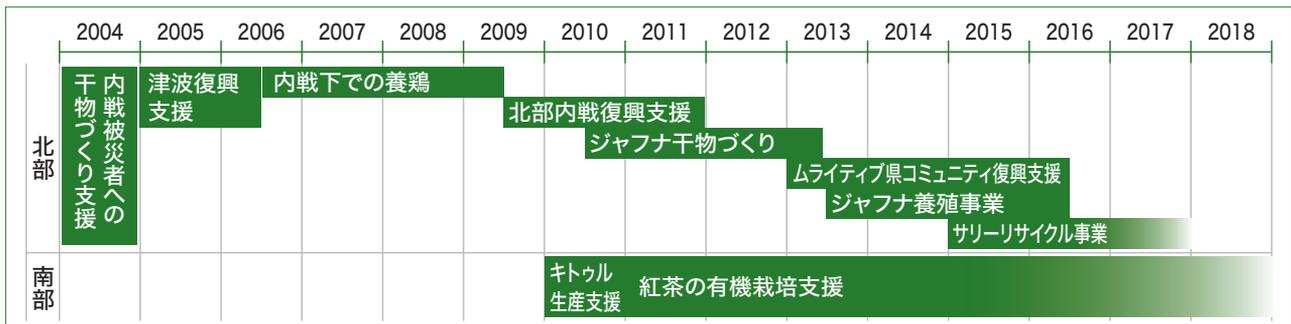
政党名	議席数
統一国民戦線党 United National Front for Good Governance (UNFGG) —UNPが中心	106
統一人民自由連合 (UPFA) —SLFPが中心	95
タミル国民連合 (TNA)	6
スリランカ・ムスリム会議	1
イーラム人民民主党 (EPDP)	1

…………… 〈シリセーナ政権の主な政策〉 ……………

- 大統領制の改革：新政権が公約として掲げていた大統領権限を抑制する憲法第19条修正を4月に国会にて可決。ただし連立内閣として内部での調整、野党からの反発等で、内容は当初目指していたほど権限を制約できるものではないのが現状。
- 民族和解：国連の人権理事会にて「スリランカにおける和解と説明責任の促進」をアメリカなどと共同で提出。25年前、政府軍による占領下に置かれて以来「高度警戒地域」として立ち入りが禁止されていた約6,400ヘクタールの約3割の土地が元の所有者であるタミル人に返還された。
- 経済：前政権の中国への偏った依存から、アメリカ、インドとの関係も良好になるように働きかけている。
- 汚職の追放を大きく掲げ、前政権中の汚職の摘発を進めているが、思うようには進んでいない。

【略史】	年	出来事
	1948年	英連邦内の自治領として独立
	1972年	英連邦内自治領セイロンから完全独立、国名をスリランカ共和国へ
	1983年	タミル人との民族紛争激化
	2002年	政府とLTTEとの停戦合意成立
	2005年 11月	ラージャパクサ、大統領に選出される
	2006年 7月	東部そして北部での内戦の再燃
	2009年 5月	政府軍の圧勝による内戦終結
	2010年 1月	大統領選挙でラージャパクサ大統領、再選
	2010年 4月	総選挙、UPFAが144議席（国会定数225）を獲得
	2010年 5月	ラージャパクサ大統領、「過去の教訓・和解委員会（LLRC）」を設置
	2010年 6月	潘基文（パンギムン）国連事務総長、国連専門家パネルを設置
	2011年 11月	LLRC、ラージャパクサ大統領に最終報告書を提出
	2011年 4月	国連専門家パネル、国連事務総長に報告提出
	2013年 9月	最大の国内避難民キャンプ、マニックファームが閉鎖
	2013年 9月	初めての北部州政府選挙実施
	2014年 6月	仏教原理主義者によるムスリム地域襲撃
	2014年 10月	ジャフナタウンまで鉄道が再開通
	2014年 10月	外国人への北部渡航が制限され、許可証が必要となる
	2015年 1月	大統領選挙：現職ラージャパクサが敗れ、野党UNPの支援を受けた元スリランカ自由党（SLFP）幹事長のマイトリパーラ・シリセーナが新大統領に就任
	2015年 1月	外国人への北部渡航制限が解除される
	2015年 4月	大統領権限を抑制する憲法第19条改正が可決される
	2015年 8月	総選挙：UNPが率いるUNFGGが106席を獲得し、第一党となる。UPFAが率いるUPFAは95席。
	2015年 8月	2002年の停戦合意以来、政府軍によって設置され終戦後も残されていた北部ワウニアのオーマンタイ検問所が撤去
	2015年 10月	国連人権理事会にて、「スリランカにおける和解と説明責任の促進」に関する決議が採択される

これまでの活動と計画



1 自立のための活動

パルシックは、スリランカ北部での内戦復興支援事業を段階的に縮小しようとしています。同時にこれまでスリランカ北部で行ってきた事業の持続可能性を企業活動として発展させることを目指します。

またパルシックとして事業に献身的に働いてきたスタッフたち自身が事業を支えつつ生活していくことができるように KAIS（タミル語で手を意味する）という企業を立ち上げました。内戦後の北部でんびとが誇りを持って暮らしていけるように、タミル文化やタミルの食事を伝えるゲストハウスを運営し、干物づくり事業で支援した女性グループの干しエビなどを観光客などに販売する計画です。2015年度は実験的にゲストハウスを開始し、試行錯誤をしてきましたが、結果として好評でした。2016年度は、以下を課題とします。

- ①部屋数の多い新しいゲストハウスを軌道に乗せます。
- ②干物などの販売に注力します。
- ③直接従事するスタッフの人件費をカバーできる粗利を生み出します。

2 サリー・リサイクル事業

2013年からジャフナ県で開始したサリー・リサイクル事業は、2015年4月から JICA 草の根技術協力事業パートナー型の支援を得て、事業地を隣県のムライティブ県にも拡大し、現在は計75名の女性が縫製に参加しています。新たに参加したムライティブ県の女性たちは6ヶ月の縫製研修を経て、ミシン、手刺繍の技術を習得、活発に活動に参加しており、リメイクのワンピース、スカート、クッションカバー、バッグなどを順調に生産しています。参加メンバーが安定したので、2016年度は、外国人向けの市場に耐えうる品質の管理体制を整えることが課題です。製品の販売に関しては、2015年度はイベントへの出店が主で、継続して商品を置いてもらえる店舗数を増やすことができなかったため、販路の拡大が課題です。

〈2016年度の課題〉

- ①雑貨店、土産物店やホテルなどへの営業活動を強化し、スリランカ国内での市場を拡大、安定させることが重点課題です。そのために品質管理体制を強化することにも重点を置いて取り組みます。
- ②販売数を増やすことで、参加女性の数を増やし、彼女たちに安定



上: KAISゲストハウスのエントランス付近
下: リサイクルサリーを使用したパッチワークのクッションカバー

スリランカ

した所得を保証します。

③サリーを寄付してくれた方々を対象とした事業地訪問や、北部の女性たちのコロポ視察など、異なる地域、コミュニティの女性たちの交流も増やし、製品のブランド名“Sari Connection”の名の通り、サリーを通じた南北女性のつながりの機会を作ります。

(伊藤文 記)

(この事業は皆様からのご寄付と JICA 草の根技術協力事業のご支援で実施します。)

3 ムライティブ コミュニティ復興支援

内戦最後の戦場となったムライティブ県マリタイムパットゥ郡で2013年9月からコミュニティ復興支援を始めました。1年目には内戦終了後帰還した住民が集える場となるコミュニティセンターを建設し、学習塾や語学教室、コンピュータ教室など各種プログラムを始めました。2年目には、帰還した漁民の生活向上を支えるため、せり場及び漁協休憩所を建設しました。本事業の終盤となる3年目には、対象地域を拡大し、漁民に漁網を配布します。多くの漁民は網元から借金して漁網を購入しているため、網元に市場より低い価格で漁獲物を販売せざるを得ず、従属の悪循環を断つことができないのです。エビの場合、市場価格よりキロ当たり100ルピー(約80円)も安く売っています。借金をした漁民は好漁期に月1万ルピーもの収入を失う計算になります。漁網配布を通じて、網元との従属関係からの脱却を促します。また、天然エビやカニが豊富なムライティブ県ですが、違法漁業も相まって、水産資源の枯渇が懸念され始めています。また、経験豊富な漁民とは言え、主な収入源であるエビの生態を知る者は少なく、過剰漁獲につながる恐れもあります。水産資源保全の観点から、「獲る漁業」から「育てる漁業」へ移行する段階にあり、簡易的な養殖・蓄養を導入します。日々の漁で生計を立てる漁民にとって、コツコツ育てる漁業形態は、まさに新たな試みになることでしょう。

〈2016年度の課題〉

- ①コミュニティセンターの運営を各村の委員会に移譲します。
- ②せりの本格的導入を果たし、持続安定化を目指します。
- ③漁網を支援された漁民が、適正価格に基づいた収入を得られるようにします。
- ④漁民が主な収入源となる漁獲物の生態に対する理解を深め、過剰漁獲を防ぎます。
- ⑤「育てる漁業」を導入し、持続可能な漁業を推進します。

(飯田彰 記)

(この事業は皆様からのご寄付と日本 NGO 連携無償資金協力の助成を受けて実施します。)

4 ジャフナ県養殖事業

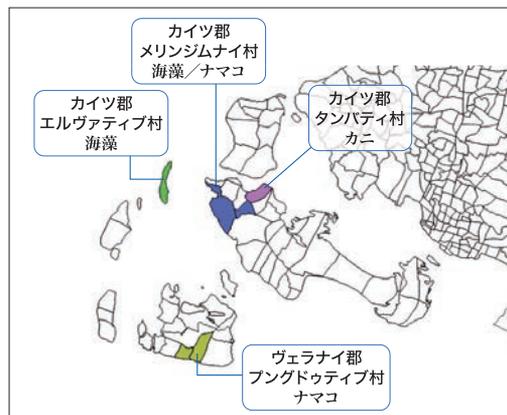
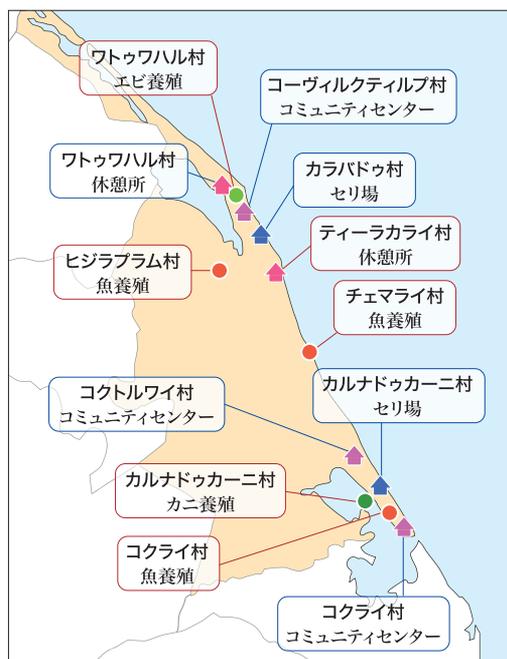
2013年10月に開始したジャフナ県での養殖事業は最終事業年度を迎えます。1年目に養殖事業に参加する漁協と各々の養殖魚種(海



作品を持ち寄って確認する女性たち(ウドットゥライ村)



ムライティブ県のパルシック事業地



藻とナマコ、カニ)を確定し、2014年度には資材を購入し、各養殖のための機材を設置しました。そして2015年度、本格的に養殖に取り組み始めましたが、スリランカ北部ではこれまでほとんど養殖が行われておらず、各漁協にとっては初めての取り組みだったことから、うまくいかないことや試行錯誤の連続でした。海藻が何度もモンスーンで倒れて一からやり直すことになったり、稚ナマコが予定どおりに購入できなかつたり、ケージに入れて蓄養しているカニが盗難にあつたりと、次々と問題に直面してきました。その中で、解決策を見出した漁師さんが困難を乗り越えて、少しずつ産品を収穫し、収入の増額につなげようとしています。2016年度の課題は、養殖実施を軌道に乗せ、安定的に販売して収入を増額することです。

〈2016年度の課題〉

- ①生育した養殖産品の海藻、ナマコ、カニを収穫し、販売します。
- ②養殖・蓄養活動を継続し、持続的に収入を得ます。

(J.アジャンタ／西森光子 記)

(この事業は三井物産環境基金のご支援で実施します。)

5 紅茶の有機栽培：小規模農家の連合エクサの自立化へ向けて

デニヤヤでは2011年から展開してきた小規模農家の有機紅茶栽培支援が6年目を迎えます。これまでは有機転換のために必要な技術や知識の提供、資材の配布支援を中心に行ってきました。また、一昨年度に建設したコンポスト・センターに加え、2015年度には茶木の成長に比較的即効性を期待できる有機液肥を作るためのバイオガス・プラントを建設し、農家がより有機転換に挑戦しやすい環境を整えてきました。2016年3月現在、約90世帯がエクサ¹のメンバーとして、月産合計3tの生茶葉を安定して出荷できるようになりました。2016年度中には100世帯までメンバーが増える予定です。

2016年度は、昨年度に引き続き、生産者が持続的に有機農業を続けられるように、エクサの自立支援に重点を置きます。

また、2015年度はエクサのメンバーの収入多角化のために、デニヤヤから比較的近い都市のゴールでの定期市にて有機園場で作った野菜、果物、スパイスなどの販売を開始しており、その充実を図ります。

- ①2016年度前半に政府の共同組合開発局のもと、有機紅茶の生産者共同組合としての登録を完了させます。
- ②その過程で、組織の構成、機能を強化します。
- ③エクサが経済的に自立できるように、有機堆肥、液肥の生産、販売を続けます。
- ④収入多角化のための農産物の種類、量ともに増やし、エクサとしての活動費を得られるようにしていきます。

(高橋知里 記)



なまこの収穫

デニヤヤ有機紅茶事業：事業地と参加世帯数
2016年1月現在



ゴール市の定期市で有機農産物販売

¹ Eksath Kabonikka Tea Waga karawange Sangamaya = United Organic Tea Farmers' Association

(この事業の一部は皆様からのご寄付と、ゆうちょ財団 NGO 海外活動助成、国際協力 NPO 助成を受けて実施します。)

パレスチナ

【面積】 6,020平方キロメートル
(茨城県と同程度。西岸地区は総面積の94%、ガザ地区6%)

【人口】 475万人 (パレスチナ統計局2016年推定)¹
西岸地区 290万人 (総人口の61%)
ガザ地区 185万人 (総人口の39%)
※その他中東諸国や世界各国で難民となっているパレスチナ人が615万人、イスラエル領土内にいるパレスチナ人が約147万人いると言われる。

¹<http://www.pcbs.gov.ps/Downloads/book2176.pdf>

【宗教】	イスラム教	92%
	キリスト教	7%
	その他	1%

【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る。
19世紀以降	ヨーロッパのユダヤ人がオスマン帝国領パレスチナに入植開始。
1922年	国際連盟でイギリス委任統治領パレスチナの創設を決議。
1947年	国連でパレスチナ分割決議を採択。
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発。イスラエルはパレスチナの約8割を占領し、多くのパレスチナ人が難民化する。
1956年	第2次中東戦争勃発 (エジプトとイスラエル、イギリス、フランスがスエズ運河を巡って起こした戦争)。
1967年	イスラエルとアラブ連合 (エジプト、シリア、ヨルダン) の間で第3次中東戦争勃発。イスラエルがガザ地区、ヨルダン川西岸地区を占領。
1973年	イスラエルとエジプト、シリアなどの中東アラブ諸国との間で第4次中東戦争勃発。
1987年	第一次インティファダ。
1993年	オスロ合意締結。
1994年	パレスチナの西岸・ガザ地域での暫定自治を樹立。
2000年	第二次インティファダ勃発。
2006年	パレスチナで行われた自治政府の立法議会選挙でハマスが勝利。
2006年	イスラエルによるガザ侵攻。
2008年	イスラエルによるガザ空爆・地上侵攻。
2014年	イスラエルによるガザ侵攻。死者は2,200名以上に上り、第4次中東戦争以来最大となる。
2015年9月	アルアクサ・モスクでのムスリム礼拝者入域禁止を起因に、パレスチナ市民とイスラエル軍の衝突が多発。死者は180名を超える (2016年1月末)。



これまでの活動と計画

2014	2015	2016
ガザ地区住民への緊急食糧・医療品配布	ガザ地区被災住民への食糧配布と生活再建 (1)	ガザ地区被災住民への食糧配布と生活再建 (2)
		ガザ地区被災住民の生活再建 (3)

1 食糧配布から農業支援へ

ガザでは、2007年より継続するイスラエルの封鎖により、必要な物資が届いておらず、停戦から1年半が経過する今なお、全壊した温室や農業用の井戸など、特に大規模な農業インフラ再建の遅れが目立ちます。農業生産の回復の遅れは生鮮食品の価格高騰を呼び、貧困世帯の生計を圧迫しています。ガザでは現在、人口の8割が国



ウサギの飼育に関するワークショップ

連や NGO の食糧支援に頼る状態となっています。パルシックは、2015年よりガザの小規模農家を対象に農機具や野菜の苗を配布することで農業再開を支援してきました。また、小規模農家が生産した野菜の一部を買い上げ、被災した貧困世帯への食糧配布を実施してきました。2016年は、食糧・物資の配布から食糧生産支援へと軸を移し、農業インフラの再建支援に取り組みます。とくに全壊した農業用温室の再建および農業技術指導を通して、ガザの農業復興を支援し、農業生産増加に寄与します。

2 女性による家畜飼育支援

ガザにおいて、戦争で夫を失ったなどの事情で女性が稼ぎ手となっている世帯は全体の1割に上ると言われます。これらの女性世帯の貧困は深刻で、食糧不足の状態にある家庭が半数を占めます。パルシックは2015年より、女性世帯を対象にウサギなどの食用の家畜を配布してきました。増産したウサギは販売して収入を得られるだけでなく、緊急時の食糧にもなります。2016年は、より多くの女性世帯を対象に生産を拡大していくのと同時に、女性たち自身の手でウサギの飼料を生産することにも取り組みます。これまでの経験から、現在ウサギの飼料を100%イスラエルからの輸入品に頼っている現状が見えてきました。経済封鎖が8年以上続く中、イスラエル製品への依存率を下げることは地域の食糧生産にとって喫緊の課題です。ウサギの飼料の自家生産を通して、飼育コストを削減するとともに、地域内の食糧生産・消費の循環形成を目指します。

3 子どもたちのケア

ガザの子どもたちは、過去7年間で3度も戦争を経験しています。心に負った傷は深く、地域で長期的なケアを継続して行える体制づくりが急がれています。パルシックは2015年より、ガザ中部の子どもたちに対して、演劇やアートを用いた心理社会的ケアを実施してきました。2016年は、地域が主体となった心理社会的ケア体制の構築を目指し、2つのことに取り組みます。1つ目は、人材の育成です。地域に根差した3つの市民団体のスタッフを対象に、子どもの心理社会的ケア実施に必要な技術研修を実施します。2つ目は、家庭を含めた包括的な心理社会的サポート実践のための支援です。保護者を対象としたワークショップを開催し、保護者自身がストレスを開放できる場を提供するとともに、トラウマを抱える子どもの家庭でのサポート方法を参加型で学ぶグループワークを行います。

〈2016年度の課題〉

- ①温室などの農業インフラ再建を通し、ガザの農業復興を支援する。
- ②女性世帯の生計向上とともに、地域内で循環した生産消費体制を作る。
- ③子どもの心理社会的ケアを地域の人びとが主体で継続できる体制を構築する。

(盛田青葉 記)



破壊された温室



保護者ワークショップの様子

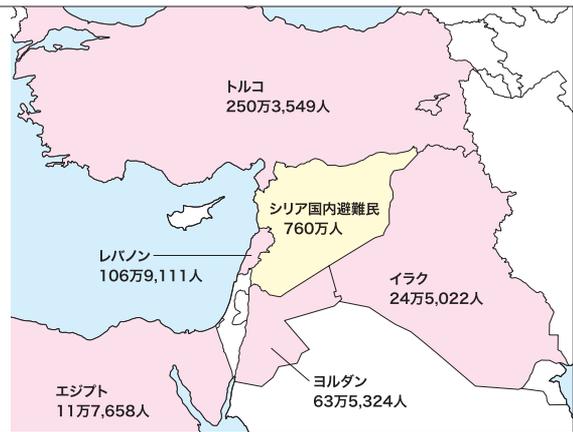


保護者ワークショップの様子

(この事業は皆様からのご寄付とジャパン・プラットフォームの助成で実施します。)

シリア国民の半数が避難民に

シリア紛争は5年目に突入しましたが、未だ終結の兆しが見えません。国内避難民となっているシリア人はもとより、隣国のヨルダン・レバノン・トルコ・イラクに移動したシリア難民は約460万人（2016年2月付）に上っています。国内避難民と合わせると約1,200万人となりシリアの人口2200万人の半数は家を離れて難民として不安な生活を送っています。2016年を迎えてからもシリア国内での戦闘は激しくなるばかりで、今後もシリアを離れざるをえない人びとの数は増加することが予想されます。



- 2010年12月 チュニジアでの抗議運動及び「アラブの春」開始後、アサド政権への抗議運動が本格化
- 2011年2月 シリア国内で武力衝突発生
- 2012年6月 ラドゥース国連事務次長がシリアの内戦状態を表明
アサド大統領がシリアの戦争状態を表明
- 2013年8月 アサド政権は化学兵器攻撃を実行するも、ロシアの介入により化学兵器廃棄に合意
- 2013年10月 化学兵器禁止機関（OPCW）がシリアの化学兵器関連施設の全廃棄を発表
- 2014年1月 和平交渉「ジュネーブ2」が開催されるも、2月に中断
- 2014年2月 国連安保理がシリア政府及び反体制武装集団に対し「緊急支援の増加要請」、「一般市民に対する攻撃の中止」、「あらゆる形態の暴力の終了」、「人口密集地の包囲の解除」を提言
- 2014年6月 大統領選でアサド氏が再選
イラクでイスラム組織「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」がバグダッド侵攻を開始
「イスラム国（IS）」樹立宣言
- 2014年7月 化学兵器禁止機関（OPCW）がシリアの化学兵器国外搬出完了を発表／国連安保理にて、シリア国内避難民への周辺諸国経由での人道支援物資搬入を求める安保理決議第2165号を採択
大統領選でアサド氏が第3期目を再選
- 2015年10月 ロシア空軍がシリア政府支援のため ISIL に対し空爆を開始
- 2015年11月 EUがトルコに対し32億ドル（約3,700億円）の支援を発表
- 2016年2月 ロンドンでのシリア人道支援国際会議にて、難民受入周辺国に対する2020年までの総額約110億ドル（約1兆2,800億円）の拠出要請。会合は初めてヨーロッパで開催

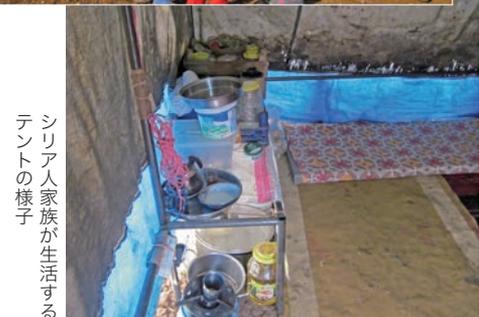
1 トルコにおけるシリア難民

トルコでは、既にシリア難民受入数が世界最多の約250万人（2016年2月現在）に達している上、新規難民の流入や滞在の長期化が進んでいます。難民世帯の約20%は難民キャンプで生活をしており、トルコ政府や国連より食糧など最低限のサポートを受けていますが、生活環境は更に悪化しつつあります。多くのシリア人難民はキャンプ外の家屋や廃墟、建設中の建物、テントで生活しています。トルコ国内ではシリア難民に対する労働許可が下りにくいため、ほとんどのシリア人は法外な低賃金・長時間労働や日雇い労働でかろうじて生計を立てています。また子ども達は、言語や文化の違いから通学できる学校がほとんどない上、家計を支えるために道端で物を売ったり、工場や農家で日雇いの仕事をせざるをえず、トルコに滞在する学齢期のシリア難民の半数以上が教育を受けていません。

シリアから命からがら避難してきた上、困窮するトルコでの生活にも耐えかねた多くのシリア人家族は、トルコよりポルトにてギリ



テントで生活するシリア人家族

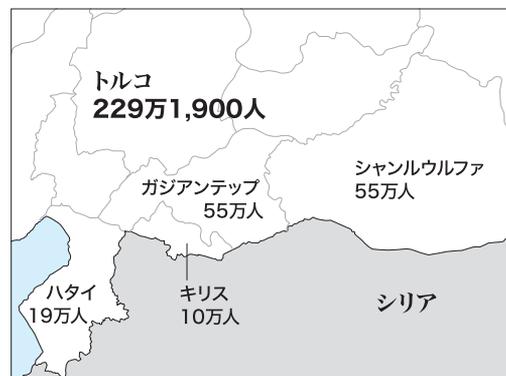


シリア人家族が生活するテントの様子

これまでの活動と計画

2015	2016		
	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援 (1)	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援 (2)	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援 (3)

シリアに渡り、ヨーロッパでの生活に希望を託します。しかし安価なボートとライフジャケットのみで荒波を渡らなければならず、海上で命を落とすシリア人が後を絶ちません。2015年は約60万人のシリア人がヨーロッパに移動し難民申請を提出しましたが、EU各国でのシリア難民に対する受け入れ態勢は整備されておらず、命をかけて海上を越えた先で、必ずしも申請を受理されるわけではありません。ただ生きることを目的に、解決の糸口すら見えない毎日のなかで過ごすシリア人家族が少しでも安心・安全に生活できるよう、トルコでの生活改善支援が急務の課題となっています。



2 トルコ南部におけるシリア難民への食糧・生活支援事業

2015年より、シリアとの国境沿いに位置するトルコ南部シャンルウルファ県にて、これまでいかなる支援も行き届かなかったシリア人世帯への食糧・生活支援を実施してきました。

2016年度には隣県のガジアンテップ県も含め支援を拡大し、現地 NGO Support to Life (サポート・トゥ・ライフ) と、シリア国内及び周辺国にて人道・開発支援行っている WATAN (ワタン) の協力を得て、以下の事業を実施します。2016年も引き続き、未だ終わりのみえない紛争のなか避難生活を生き抜く人びとの生活を支えます。

(1) 食糧支援 食糧配給支援では多くの場合、規定の食品により構成された食糧バスケットの配布が実施されていますが、必ずしも各家庭にとって必要な食品が供給できるとは言えません。当事業では、それぞれの家族が本当に必要なものを購入できるよう、希望に合わせて食品を購入できる電子バウチャーを配布します。バウチャーは毎月定額チャージされ、食品であれば市内の契約商店にて自由に買い物ができるシステムになっています。

(2) 生活支援 一般的なアパートや家屋の賃貸料を支払うことができない多くのシリア人世帯は、衛生状態の劣悪な住環境で生活しています。また、対象地域のシャンルウルファ県ハラン市では約80%の世帯が5歳以下の子どもを、約20%の世帯が妊婦を抱えており、脆弱な子ども達を感染症などから守るため各家庭での衛生管理が必要とされています。そのため当事業では石鹸、洗剤、オムツなど必要な衛生品を自由に購入できるよう、食糧支援と同様の電子バウチャーを配布します。このほか、夏には50℃に達し、冬には氷点下に達する対象地域に暮らす家族が安全に生活できるよう、季節に合わせて必要となる生活用品の配給を実施し、シリア人家族の生活環境の改善を実現していきます。



電子バウチャーを使って買い物をしているシリア人男性

トルコで生活するシリア人の子ども達



(この事業は皆様からのご寄付とジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施します。)

マレーシア国

【面積】 約33万平方キロメートル
(日本の約0.9倍)

【人口】 2,995万人 (2013年統計局)

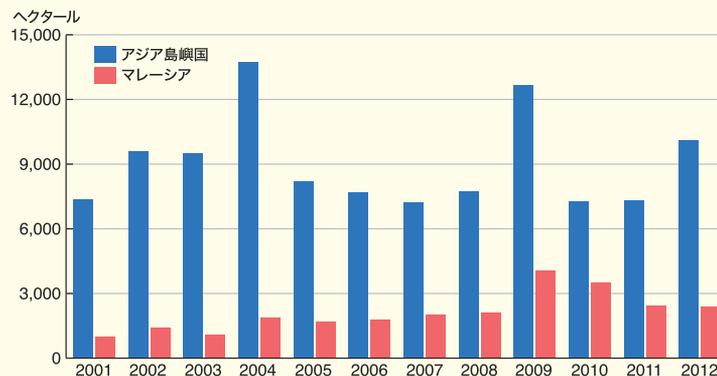
【民族】	民族	
	マレー系	約67%
	中国系	約25%
	インド系	約7%

【略史】	
1400年	マラッカ王国成立
1874年	イギリス領マラヤ成立
1942年	日本軍がマラヤ全域を占領
1957年	マラヤ連邦(初代国王トゥアンク・アブドゥル・ラーマン) 独立
1960年	ISA (国内治安維持法) 制定 (2012年廃止)
1965年	シンガポールがマレーシアから独立
1981年	マハティール首相就任 (~2003年)
2008年	マレーシア与党連合・国民戦線の中核政党統一マレー国民組織 (UMNO) のナジブ (前副首相) が首相に就任
2012年 4月17日	ISAに代わる「国家安全犯罪法案」を可決
2014年 3月	マレーシア航空370便 行方不明になる。
2014年 7月	マレーシア航空17便 ウクライナ上空で撃墜される。
2015年3月	対ドル為替レート、マレーシアリングgitが下落
2015年4月	GST (Goods&Service Tax) 導入により物価上昇
2016年1月	テロ対策法として National Security Lawが成立する

..... マレーシアにおけるマングローブ林消失.....

世界資源研究所 (World Resources Institute) によるとマレーシアは2001年から2012年の12年間で首都クアラルンプールの面積に匹敵する25,000ヘクタールの面積のマングローブ林を喪失している。世界全体のマングローブ林喪失は同時期に192,000ヘクタール、喪失率で言うと1.38%である。それに対してマレーシアのマングローブ林喪失率は4.6%と、世界全体の3倍に当たる高い比率を示している。世界全体のマングローブ林喪失の半分はアジア島嶼国で起こっており、そのなかでもトップがマレーシアなのである。マレーシアのマングローブ林の消失は都市開発、工業化、エビ養殖、パームオイル開発が原因とされており、ペナン州はそのすべての原因が存在している。

マレーシアとアジア島嶼国におけるマングローブ林の消失 (2001年から2012年)



出所: WRI 報告

注1: アジア島嶼国=インドネシア、マレーシア、パプアニューギニア、ソロモン諸島、東ティモール、シンガポール、フィリピン



これまでの活動と計画

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
マングローブ植林支援			マングローブ植林拡大			マングローブ植林と環境教育		
			零細漁民による水産資源保全活動					
				食品加工を通じた漁村女性の生活改善				

マレーシアでの活動は、7年目を迎えました。当初より沿岸漁民の組織、マングローブ植林をしている PIFWA¹ を支援してきましたが、とくにペナン島の沿岸部はマンションやリゾートホテルの開発が進み、植林ができる地域が減り、沿岸漁民自身の高齢化が進むという問題に直面しています。パルシックは2年前から元気な女性たちの活動を支えるべく、女性たちの参加を促してきました。2016年度は、この女性たちの活動支援の最終年とするとともに、PIFWAの運営する教育センターを中心にマレーシア人と日本人にとっての環境教育の場として発展させたいと計画しています。

1 マングローブ植林と環境教育

マレーシア及び日本の人びとが、環境教育の場として PIFWA の教育センターを利用できるように整備を行います。マングローブ植林ができる場所は他にもありますが、ここではグローバルな環境問題や漁業、地域の食育問題などと自分たちの生活に関連付けられる学びができるような施設や教材、事務局体制を整えます。グローバルな視点で環境を学び、科学的な実践ができる場として発展していくよう努めます。

(この事業は皆様からのご寄付とイオン環境財団の助成で実施します。)

2 女性たちの食品加工支援

PIFWANITA (PIFWA 女性部) は、現在生産しているマングローブジャム及びお茶の製品としての完成度を高め、より多く販売できることを目指します。それと同時に、まずは PIFWANITA メンバーの「食」に関する興味関心を高め、食を通じて子どもたちを中心とする身近な人たちへの健康を促進するための取り組みを行います。さらに、マングローブ製品を栄養的な観点から見直し、製品の改善方法や利用方法について研究し、商品価値を高めることで、より多くの人びとの消費を促進し、女性たちの経済的自立への一助となるようにします。

(この事業は皆様からのご寄付と、味の素『食と健康』国際協力支援プログラムの助成で実施します。)

3 事務局機能の強化

PIFWANITA の活動は3年目を迎え、メンバー一人ひとりが社会活動における経験を積んできました。そこで、PIFWA と PIFWANITA の中心メンバーが双方の活動の事務局機能を担えるよう体制を強化します。マングローブの植林活動やマングローブ製品のプロモーションなどを統合して行えるように活動を展開します。(大塚照代 記)

¹ Penang Inshore Fishermen's Welfare Association=ペナン沿岸漁民福利協会

PIFWAと地域コミュニティの活動地域



マングローブの説明をする PIFWANITA リーダーのシティさん



マングローブの実でつくったジャムを販売する女性たち

学校連携プログラム

2015年度に大学との連携のもと、日本の大学生がペナンで英語を学びながら、マレーシアの多文化・多民族社会、マングローブの保全活動、パームオイル・プランテーションの社会環境問題等について学ぶ研修プログラムを開始しました。昨年度は初めての取り組みとして1校で開催しましたが、今年度からは対象を高校生にも広げ、参加校を増やしていく予定です。日本の若者たちがマレーシア社会から多くのことを学び、交流を発展させるお手伝いを、パルシックの事業としたいと計画しています。

むのは大変なので、集団移転地内の災害公営住宅に住みます。その場合、負担は月々の家賃となります。復興のこの段階になると、等しく被災した人びとの間に様々な差異が生じ、また人口の高齢化に伴う課題などが見えてきています。

パルシックは北上地域の人たちとのつながりを大事にしながら、復興支援活動は徐々に縮小してきており、2016年度は復興応援隊活動のみとします。

2 復興応援隊活動

復興応援隊活動は2012年度暮れから開始しており、当初は2015年度末までの計画でしたが、被災者の大半が未だ仮設住宅で暮らしているため、集団移転がほぼ完了する2017年度いっぱいまで復興応援隊活動を延長する予定で、2016年度は以下の活動を行います。

(1) 生活再生支援

移転後の地域で新しいコミュニティづくりを行うための自治会の組織化や住民ニーズに対応する関係諸団体との共有を目的として以下を実施します。

- ①住民のニーズの把握
- ②住民ニーズへの対処のための話し合いを行政および関係機関と実施
- ③自治組織の強化のための先事例の視察などの企画

(2) 元気な子どもが育つ地域づくり支援

住宅移転で忙しい親に代わって、集落を越えて子どもたちが学校以外の場でも交流できるようにするとともに、震災を経験していない子どもたちにもその経験を伝える体制をつくることを目的として以下を実施します。

- ①育成会と子ども会活動が再開できるよう話し合い、体制作り等を支援
- ②子ども向け行事を企画・実施

(3) 地域活性化支援

地域内で住民が役割をもち、地域資源が活用され、地域外から北上をサポートする人たちがいる、生き生きとした地域づくりを目的として以下を実施します。

- ①住民組織（インポルブ）による地域事業の立ち上げの支援
- ②かわら版を通じた地域内の情報の共有と北上以外の地域に移転した住民との情報共有



完成した情報交流館（北上館）



白浜長塩谷団地



白浜長塩谷団地の造成地



相川住宅造成地



防潮堤を建設中の北上川

フェアトレード

〈パルシクのフェアトレードの品じな〉

パルシクは、地球上の各地で暮らす人びとが国家の枠を超えて助けあう手段のひとつとして東ティモールの農家から有機栽培のコーヒーを、スリランカ南部の農家から有機栽培の紅茶を輸入して日本の消費者に届けるフェアトレードを活動の柱としています。毎年、美味しいコーヒーを届けてくれる東ティモールの山の中の農家のオジサンたちと、あるいはハーブを加工している女性たちと、商品を介して助け合っていく活動を始めてからすでに8年。商品の数や種類も増えつつあるので、ここにご紹介します。

東ティモール産 カフェ・ティモール



アイナロ県マウベシ郡で「マウベシ農業協同組合」略称ココマウ (COCAMAU) が生産したコーヒー生豆を輸入しています。このコーヒー産地は、標高が高く (1,300 ~ 1,700メートルの山間部)、日中は陽射しが強いですが、朝晩の冷え込み、寒暖の差があり、年間降雨量も比較的多く、おいしいコーヒーが育つ条件に恵まれています。

マウベシのコーヒー栽培は大規模農園ではなく、平均1ヘクタールあまりの小規模栽培が主です。このマウベシ地域にココマウが組織され、カフェ・ティモールのコーヒー豆が栽培されています。収穫期の5月になるとコーヒーの赤い実が色づきはじめ、6月ころからココマウの農民たちは赤く完熟した実だけを丁寧に手で収穫・加工し、有機コーヒー (2007年に有機 JAS 認証取得) 生豆として日本へ輸出されます。

■粉・豆

苦み、甘み、酸味のバランスの良いコーヒーです。やわらかい口当たり、優しい後味で毎日使いにお勧めです。パッケージは東ティモールの象徴の「昇る太陽」と「コーヒーの木」「ワニ」がモチーフで、少しずつ知名度も上がり、多くの方に親しみ頂いています。焙煎は、愛知県名古屋市の齋藤コーヒー株式会社さん。直火式の焙煎機で丁寧に調整しながら、変わらぬ味を引き出して頂いています。

粉/豆
各 200g、各 700円 (税別)



■リキッドタイプ

有機コーヒー豆をふんだんに使い、一切の添加物を使わずに抽出しました。コーヒー本来の自然の甘みと軽やかな酸味を楽しめるアイスコーヒー用の商品です。夏の贈答品にも人気。2016年4月よりリニューアルをしました。今までより、少量で作り、新鮮なコーヒーをお客様へお届けできるようになりました。焙煎は粉・豆と同様に齋藤コーヒーさん、抽出は京都市の京都飲料株式会社さんです。

リキッドコーヒー
(ストレートタイプ)
1,000ml
650円 (税別)



■ドリップパック

ご自宅で、職場で、旅先で、簡単に本格的なコーヒーをお楽しみ頂けます。また贈り物や、キャンプ等のアウトドアのシーンにも重宝されています。焙煎は静岡県菊川市の株式会社流通サービスさん。少量ずつ焙煎し、コーヒーの美味しさをそのままドリップパックに閉じ込めました。シリーズの中で最も香ばしい味わいです。

ドリップパック 10g×10p入、800円 (税別)

スリランカ産 アールグレイ紅茶

茶葉の生産地はスリランカ南部のデニヤヤ。「シンハラジャ森林保護区」に隣接したこの地域で、60世帯の小規模農家グループ「エクサ」が2011年から農薬や化学肥料を一切使わない、人と環境に優しい紅茶作りを目指しています。パルシクはその過程を支えるため、フェアトレード製品として茶葉を購入しています。アールグレイ紅茶の原料のルフナ茶はほんのり甘い香りとコク、赤い水色が特徴です。これに天然のベルガモットで着香して、爽やかに仕上げました。夏はアイ스티ー、冬はミルクティーにもお勧めです。



ティーバッグ 2g×25個
リーフ 100g
各750円(税別)



紅茶生産者

スリランカ産 ウバ紅茶

世界三大銘茶の一つに数えられる紅茶の産地ウバ。伝統あるグリーンフィールド農園で丁寧に有機栽培された紅茶をフェアトレードで輸入しています。香り高く、深いコクが特徴です。



ティーバッグ 2.5g×20個
リーフ 100g
各800円(税別)

東ティモール産 アロマ・ティモール

東ティモールで自生し、地元の人が、風邪の予防や、胃腸の薬、など伝統薬として重宝されてきたハーブをお茶として商品にしました。農薬・化学肥料は一切使わず、ココマウグループの女性たちが丁寧に手摘み、加工をしています。農村の女性たちの貴重な収入源となっています。

- スイートバジルの花&葉～優しい癒しのハーブ
- ツボクサ&ミント～爽やかな目覚めのハーブ
- アボカドリーフ&ライムリーフ～お腹の調子を整えるハーブ
- レモングラス～爽やかな香りのハーブ
- 月桃～ほのかな優しい香りのハーブ

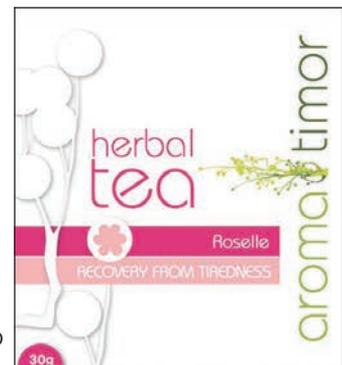


各20g、各650円(税別)
バジルの花&葉のみ700円(税別)

東ティモール女性グループの産品

以下の商品の日本での販売を計画し、市場の調査やパッケージデザイン等の準備を進めています。

- アロマ・ティモール 2016年秋ころから、パッケージが新しくなり、また容量も20gから30gに増えてリニューアルの計画をしています。新たに『ハイビスカス』も仲間入りの予定です。
- バージンココナツ
オイル
- 塩



アロマ・ティモールの新しいパッケージ



〈2016年度の方針〉

2016年、スリランカの有機紅茶栽培支援事業は小規模農家グループ（エクサ）の自立化の第一ステップに入り、日本人駐在員を現地には置かず、現地職員と東京のフェアトレード部が直接協力し合って品質管理、輸出入までを実施することになります。

事業開始から3年が経過した東ティモールの女性事業の商品が新しく登場します——ハーブ、ヴァージンココナッツオイルを想定しています。コーヒーも2016年度は豊作となることが期待され、2015年度に完成した二次加工場を生かして、現地と東京側とが協力し、品質管理を強化します。

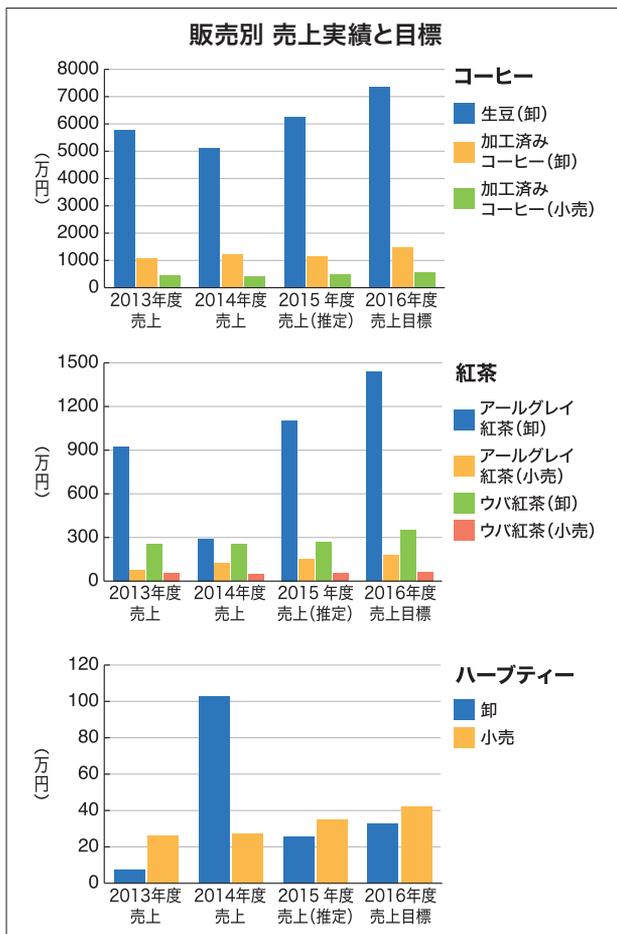
このような背景の下で、フェアトレード活動としては以下を重点化したいと考えています。

1. 顧客サービスの強化

コーヒーや紅茶のお客様に、現場から生産者の声を届けるということを、広報と協力しながら強化していきます。お客様にお届けする商品に産地からのメッセージカードの同封や、卸販売のお客様へ定期的に事業の進捗をご紹介するなど、商品背景への想いが共有できる仕組み作りに取り組みます。

2. 卸販売の強化

コーヒー、紅茶とも増える生産量に対応できるように、大手販売先を複数確保して、安定的な販路の確保に努めます。取引先のPB（プライベートブランド）として使っていただける可能性も含めて、しっかりと市場につなげる事こそが持続可能な支援になると考え、卸販売の拡大に努めます。卸販売（コンテナ販売を除く）は前年度比1.3倍を目標にします。



3. インターネット販売の拡大

パルシックが運営する「パルマルシェ」は2015年1月にリニューアルし、より見やすく使いやすいサイトとなりました。2012年より出品を始めた外部の通販サイト「Amazon」および「SoooooS」と併せ3つのオンラインショップで販売を展開しています。今後、商品詳細のページを充実させ、より多くの方に気楽に商品を購入していただけるように努めます。同時に、季節毎のギフトページを展開し、お客様からまた更にその先へ、商品が広がり、伸び悩んでいる小売販売の売上増、対前年比1.2倍を目指します。

4. フェアトレードを広げる活動と

フェアトレードラベル認証取得に向けた準備

引き続き、学校・国際協力機関・お客様のご要望に応じ、パルシックのフェアトレード、産地の活動についてお話をしていきます。また販路拡大の戦略として、フェアトレードラベル認証取得に向け、調査・申請準備をはじめます。



5. 東ティモールの女性事業商品の広がり

新たに加わるハーブ、ヴァージンココナッツオイルの商品発売に併せ、事業報告会を開催し、現地での取り組みを知っていただく機会を設けます。新商品による販路の新規開拓と、お客様や支援者との出会いを広げることを目指します。

ハーブティーを作っている女性たち



パルシクの広報活動として、2011年は団体とフェアトレード商品の認知度向上のためのイベント参加、2014年には商品情報を充実させデザインを一新したオンラインショップ「パルマルシェ」の公開、2015年にはWebサイトでの情報発信の充実に向けて取り組んできました。一方で2014年から、中東での国際協力活動を開始し、活動規模が拡大しました。2016年度以降のパルシクとして、会員、支援者を拡大するという目標に沿って、何よりもまずパルシクの現場の様子をお伝えすることに注力します。

1. Webサイトを通じた情報発信

Webサイトへのアクセス端末は、ここ数年で、スマートフォンからのアクセス数がパソコンを上回りました。パルシクは2015年度までにWebサイトでの情報発信強化に取り組んできましたが、2016年度は、スマートフォンやタブレット端末からもそれらの情報にアクセスしやすいWebサイトへリニューアルします。また、海外からのアクセスも増加傾向にあり、英語ページの充実も図ります。



2. イベントを通じたPR

国際協力や有機食品関連のイベントへ出店し、パルシクの活動やフェアトレード商品を広くPRします。また、各国のパルシクの事業報告会を、駐在員が帰国して開催します。

東ティモール・フェスタの開催…東ティモールへの支援に関わるNGO・個人・学校で実行委員会を組織し、東ティモール・フェスティバル2016を5月21日に上智大学で開催します。毎年、各国の大使館が主催となって、代々木公園などで国のPRイベントを開催していますが、東ティモール大使館にはまだそれを主導できる体制がありません。そこで実行委員会が毎年開催し、継続して日本社会での東ティモールという国の認知度向上を目指します。初年度の2016年は、パルシクが事務局を担当します。



3. ツアー参加者の拡大



2016年度のパルシクの事業地を訪れるツアーは、東ティモール、スリランカ北部、マレーシア、石巻市北上町の4つを開催します。Webサイトやイベントで現地の情報を伝えるだけでなく、実際に足を運んで直接現地の人びとと触れ合い、文化を体感してもらうことで、支援者の拡大を目指します。

4. 会員：形態の整備と充実

パルシクの活動に継続的に参加して支えてくださる方を増やすことを目指して「会員増員キャンペーン」を行います。それに伴い、これまで個人を対象とした会員に、サポーターズ会員と会員の二種類を設けていましたが、会員へのサポートとコミュニケーションを強化するために、これらを会員として一本化しました。メーリングリスト等を通じて積極的に情報交換や意見交換を行います。



パルシク Webサイト

5. 認定NPO法人へ

2014年にパレスチナガザ地区の人びと、2015年の10月にシリア難民の緊急人道支援を開始して以来、多くの方からご寄付や「何か自分にもやれることはないだろうか」というお電話をいただきました。より多くの方に関心を持ってもらい、現地の支援へとつなぐことを目指して、クレジットカードや継続寄付の仕組みを導入します。さらにパルシクへの寄付が寄付金控除の対象となるように、認定NPO法人の取得を目指します。

東ティモール

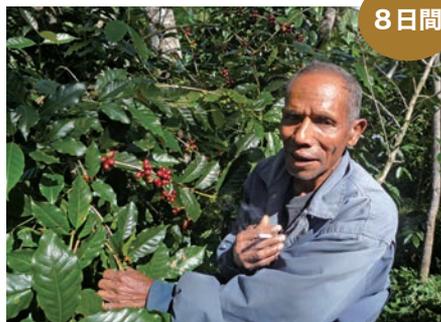
美味しいコーヒーに出会う フェアトレード コーヒーツアー

毎年大人気の東ティモールのコーヒー生産者を訪ねるツアーです。アイナロ県マウベシ郡のコーヒー農家を訪ね、実際にコーヒー豆の収穫、加工のお手伝いをします。さらに、農家に民泊し、煎りたてで挽きたてのコーヒーを飲みながら、フェアトレードの仕組みとコーヒーができるまでをたっぷり知ることのできる貴重な旅です。

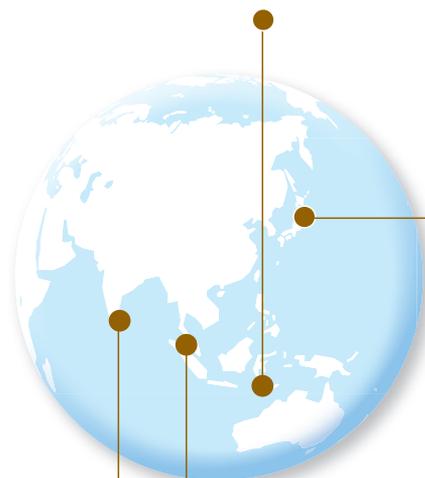
開催日：2016年8月6日（土）～13日（土）（予定）

訪問地：東ティモール デリ、マウベシ

参加料金：調整中（昨年の実施例：279,000円）



8日間



宮城県石巻市北上町 復興支援ツアー 出会い、学び、 参加する！

2016年3月11日で、東日本大震災から5年が経ちました。被災した石巻市北上町は少しずつ復興の道を歩んできましたが、被災者の多くはいまも仮設住宅で暮らしています。北上町は、地域の人びとの知恵や文化が溢れ、農漁村の豊かな自然などの地域資源があります。震災後の歩みについて北上のお母さんたちに伺い、追分温泉で1日の疲れを癒しましょう。

開催日：2016年9月の週末

訪問地：宮城県石巻市北上町

参加料金：29,000円（2泊3日分）



2日間

マレーシア ペナン

多民族文化を学び、マングローブを植える旅

ペナンの世界遺産ジョージタウンには、中華系、インド系など多民族の人びとの文化と歴史が凝縮されています。一方、伝統的な小舟での漁法を生業にしてきたマレー系漁民は、開発で失われた漁場を回復するためにマングローブ植林を始めました。ペナンの歴史と食文化に触れながら、小規模漁民たちと一緒に、マングローブの種子を集め、植林し自然と人の共生を考える旅です。

開催日：2016年12月24日（土）～29日（土）（予定）

訪問地：マレーシア ペナン

参加料金：調整中（一昨年の実施例：185,000円）



8日間

スリランカ北部 ジャフナ・ムライティブ

少数民族・タミルの伝統文化に触れる旅

2009年、内戦の終結を迎えたスリランカ。戦場となった北部州は大きな被害を受けました。ムライティブ県の村落では避難先から帰還した人びとの生活再建が続いています。かつての第二の都市・ジャフナでは観光地化が進んでいます。現地の伝統食、ヒन्दゥー教の祭り、暮らしの文化を体験しながら観光地を巡るツアーです。

開催日：2016年8月20日（土）～26日（土）（予定）

訪問地：スリランカ ジャフナ、ムライティブ

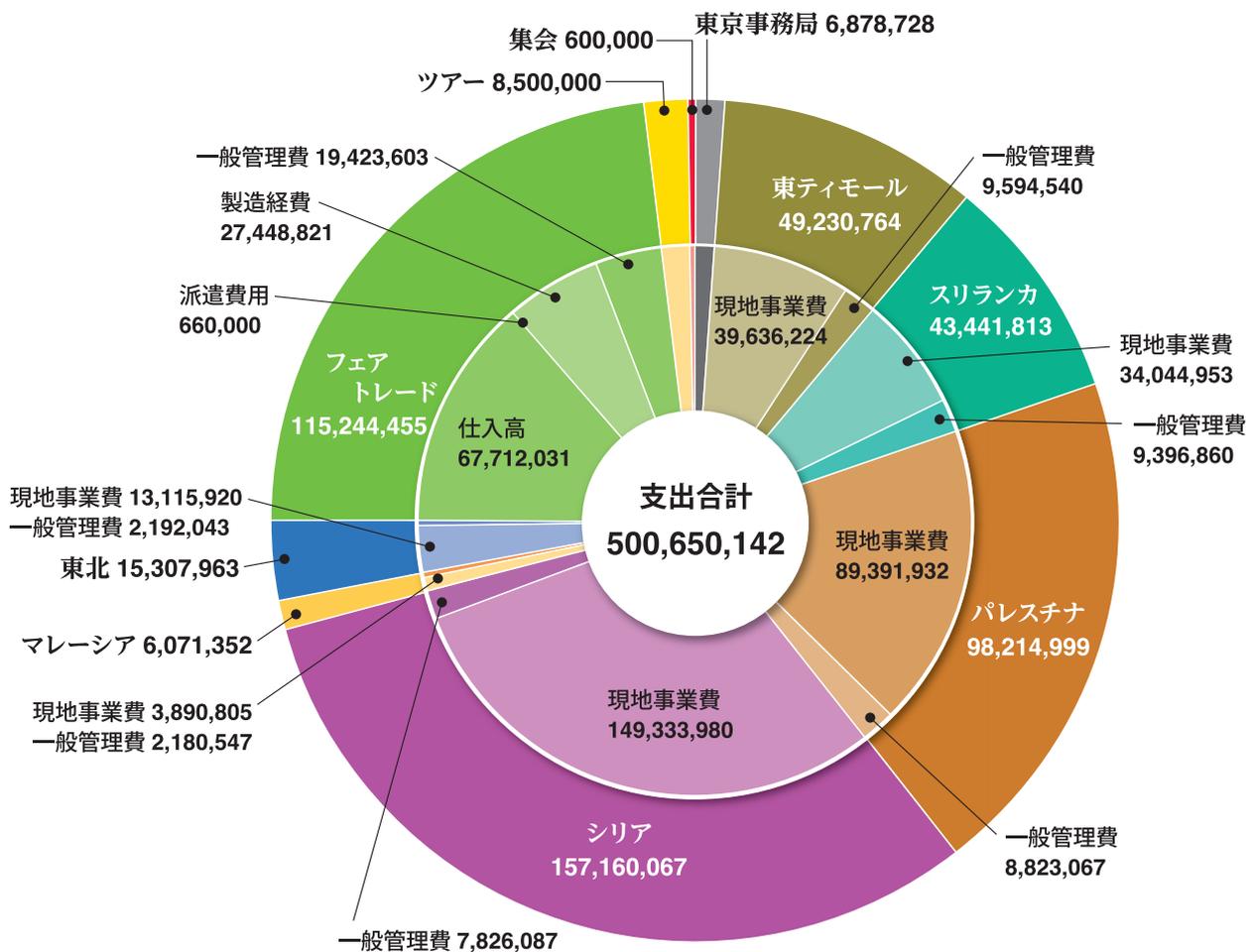
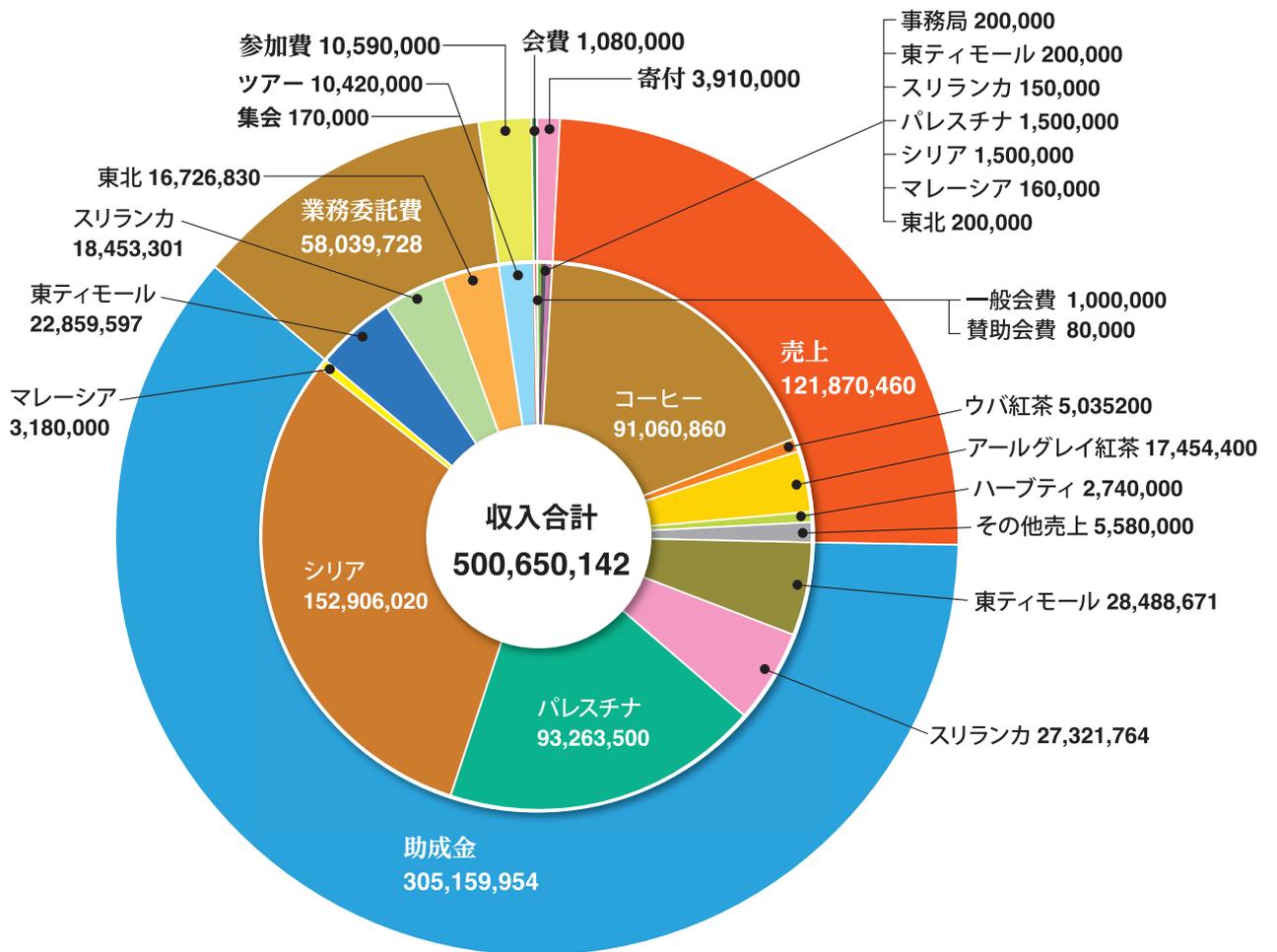
参加料金：調整中（一昨年の実施例：244,800円）



6日間

2015年の紅茶の産地を訪ねるツアーにて

パルシク2016年度予算





- 地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分
都営新宿線・小川町／丸ノ内線・淡路町／千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分

特定非営利活動法人 パルシック



〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル

Tel : 03-3253-8990 Fax : 03-6206-8906

Email : office@parcic.org

Web : http://www.parcic.org

Twitter : http://twitter.com/parcic_office

Facebook : http://www.facebook.com/parcic